

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,153,572	11,732,109	13,076,914
経常利益 (千円)	1,078,933	2,604,781	2,267,363
四半期(当期)純利益 (千円)	654,536	1,602,356	1,336,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,066,156	1,980,102	1,723,124
純資産額 (千円)	7,532,577	9,440,513	8,189,546
総資産額 (千円)	16,420,667	19,765,359	17,080,635
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.70	114.33	95.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	47.5	47.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.70	33.00

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、松林国際試験機(武漢)有限公司は、平成26年4月に清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き堅調に推移している中国・東南アジアの自動車・タイヤ関連メーカーの設備投資情報を的確に入手し、現地での積極的な営業活動を展開して受注実績に結び付けてまいりました。また、前連結会計年度に竣工した本社第三工場において研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の内覧会を実施し、当該試験機の営業にも注力いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーから、生産ライン向けタイヤ関連試験機を中心に138億7千9百万円（前年同四半期比0.2%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、117億3千2百万円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益は25億2千7百万円（前年同四半期比167.8%増）、経常利益は26億4百万円（前年同四半期比141.4%増）、四半期純利益は16億2百万円（前年同四半期比144.8%増）となりました。

売上高につきましては、中国の中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が堅調に推移したことや、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が円安ドル高に推移したため、前年同四半期と比較して大幅に増加しております。

利益面につきましては、タイヤ関連試験機の前原価率が改善し売上総利益率が上昇したことや為替差益の発生により、デリバティブ評価損や輸出増による運賃などの増加を吸収したため、前年同四半期と比較して大幅に増加しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向け生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、順調に推移いたしました。その結果、売上高は同タイヤ関連試験機を中心として98億3千8百万円（前年同四半期比58.0%増）、セグメント利益（経常利益）は27億8千7百万円（前年同四半期比132.8%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

前連結会計年度に本社の移転を完了し、新工場での本格的な稼働を開始いたしました。当第3四半期連結累計期間は、主力製品である金属材料の高温強度試験装置を中心に受注しておりますが、海外向けの大型案件の出荷は第4四半期以降を予定しております。その結果、売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比55.6%減）、セグメント損失（経常損失）は1億5千3百万円（前年同四半期は4千8百万円の損失）となりました。

〔米国〕

現地自動車及びタイヤ関連メーカーを中心としてバラシングマシンの受注が好調に推移したものの、大型案件等の出荷については第4四半期を予定しております。その結果、売上高は7億6千1百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント損失（経常損失）は3百万円（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

〔韓国〕

当第3四半期連結累計期間においては、自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が軟調に推移したものの、当社グループからの製造委託が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は20億4千9百万円（前年同四半期比84.7%増）、セグメント利益（経常利益）は3億1千2百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

〔中国〕

中堅タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷は堅調に推移しております。その結果、売上高は6億3千9百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益（経常利益）は1千6百万円（前年同四半期は2千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、143億9千3百万円（前連結会計年度末比26億8百万円増）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比10億8千3百万円減）したものの、売上債権の回収や前受金の増加により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比19億8千2百万円増）したことや受注残高の増加に伴い仕掛品が増加（前連結会計年度末比16億1千7百万円増）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億7千1百万円（前連結会計年度末比7千5百万円増）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比5千7百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、84億9千5百万円（前連結会計年度末比18億6千3百万円増）となりました。これは、仕入が増加したため支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比9億8千5百万円増）したことや短期借入金が増加（前連結会計年度末比6億1千万円増）したこと、並びに受注残高の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比4億3千1百万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億2千9百万円（前連結会計年度末比4億3千0百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比4億8千7百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億4千0百万円（前連結会計年度末比12億5千0百万円増）となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比8億7千3百万円増）したことや円安ウォン高等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比3億2千7百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,100	140,131	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,131	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234,239	6,216,653
受取手形及び売掛金	4,007,776	* 1 2,924,262
商品及び製品	289,902	253,151
仕掛品	2,070,209	3,687,976
原材料及び貯蔵品	531,791	584,991
繰延税金資産	288,770	261,529
その他	369,481	470,628
貸倒引当金	7,223	5,295
流動資産合計	11,784,948	14,393,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,269	2,504,742
機械装置及び運搬具	213,479	234,376
土地	1,316,645	1,322,245
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	3,980	-
その他	160,037	180,425
減価償却累計額	1,092,068	1,200,474
有形固定資産合計	3,022,379	3,044,351
無形固定資産		
リース資産	1,993	1,594
その他	64,687	63,999
無形固定資産合計	66,680	65,594
投資その他の資産		
投資有価証券	152,402	210,028
長期貸付金	30,282	24,977
繰延税金資産	23,727	26,494
保険積立金	1,812,673	1,831,716
その他	301,111	309,367
貸倒引当金	113,570	141,067
投資その他の資産合計	2,206,626	2,261,515
固定資産合計	5,295,686	5,371,461
資産合計	17,080,635	19,765,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538,053	3,523,684
短期借入金	290,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	744,468	665,868
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	834,504	508,080
繰延税金負債	-	3,156
賞与引当金	142,630	65,054
製品保証引当金	188,400	222,773
前受金	1,453,797	1,885,155
その他	438,823	720,726
流動負債合計	6,631,873	8,495,695
固定負債		
長期借入金	1,746,408	1,258,697
リース債務	3,288	2,391
繰延税金負債	112,904	151,030
役員退職慰労引当金	152,623	160,103
退職給付に係る負債	233,222	245,991
資産除去債務	10,768	10,936
固定負債合計	2,259,214	1,829,150
負債合計	8,891,088	10,324,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	6,294,092	7,167,646
自己株式	150,957	150,994
株主資本合計	8,102,635	8,976,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,734	93,932
為替換算調整勘定	6,291	321,318
その他の包括利益累計額合計	41,442	415,251
少数株主持分	45,468	49,110
純資産合計	8,189,546	9,440,513
負債純資産合計	17,080,635	19,765,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,153,572	11,732,109
売上原価	4,936,429	6,793,710
売上総利益	3,217,143	4,938,398
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	179,292	251,030
貸倒引当金繰入額	10,891	22,538
役員報酬	125,505	144,990
給料手当及び賞与	525,673	544,882
賞与引当金繰入額	34,187	25,194
退職給付費用	28,444	20,395
役員退職慰労引当金繰入額	7,200	7,480
運賃	257,985	390,949
減価償却費	28,256	32,328
研究開発費	11,979	4,958
その他	1,063,782	966,053
販売費及び一般管理費合計	2,273,198	2,410,801
営業利益	943,944	2,527,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,028	38,107
為替差益	132,513	384,625
その他	41,261	13,946
営業外収益合計	205,803	436,679
営業外費用		
支払利息	21,698	17,405
持分法による投資損失	5,244	13,540
売上債権売却損	7,321	13,705
支払手数料	6,477	19,242
デリバティブ評価損	17,421	292,393
保険解約損	8,605	2,949
その他	4,046	258
営業外費用合計	70,814	359,495
経常利益	1,078,933	2,604,781
特別利益		
固定資産売却益	30,169	609
特別利益合計	30,169	609
特別損失		
固定資産除却損	1,208	606
特別損失合計	1,208	606
税金等調整前四半期純利益	1,107,894	2,604,784
法人税、住民税及び事業税	500,472	959,402
法人税等調整額	52,612	41,905
法人税等合計	447,859	1,001,308
少数株主損益調整前四半期純利益	660,034	1,603,476
少数株主利益	5,498	1,119
四半期純利益	654,536	1,602,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660,034	1,603,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	46,198
為替換算調整勘定	403,127	330,791
持分法適用会社に対する持分相当額	2,273	363
その他の包括利益合計	406,121	376,626
四半期包括利益	1,066,156	1,980,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,014	1,976,460
少数株主に係る四半期包括利益	9,142	3,642

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、松林国際試験機(武漢)有限公司の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	134,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	87,446千円	106,149千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	378,416	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	350,386	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,681,979	536,539	824,757	490,644	441,424	7,975,345	178,226	8,153,572
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	545,545	-	-	618,785	167,205	1,331,536	32,241	1,363,778
計	6,227,525	536,539	824,757	1,109,429	608,630	9,306,882	210,467	9,517,350
セグメント利益 又は損失()	1,197,372	48,113	6,923	194,892	29,612	1,321,462	17,409	1,338,872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,321,462
「その他」の区分の利益	17,409
セグメント間取引消去等(注)	259,938
四半期連結損益計算書の経常利益	1,078,933

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が286,905千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	9,387,790	238,286	754,470	845,125	422,062	11,647,735	84,374	11,732,109
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450,837	-	7,447	1,204,199	217,512	1,879,997	32,125	1,912,122
計	9,838,627	238,286	761,917	2,049,325	639,575	13,527,732	116,499	13,644,232
セグメント利益 又は損失()	2,787,403	153,208	3,299	312,349	16,816	2,960,061	6,566	2,966,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,960,061
「その他」の区分の利益	6,566
セグメント間取引消去等(注)	361,847
四半期連結損益計算書の経常利益	2,604,781

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円70銭	114円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	654,536	1,602,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	654,536	1,602,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 350,386千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。